

厚沢部町 学校教育情報化推進計画

(文部科学省「学校教育情報化推進計画」様式準拠)

【計画期間】

令和8年度～令和12年度（5年間）

※令和12年度の義務教育学校（新築）開校を、本町のICT環境・運用の「標準（完成形）」として位置付け、逆算して整備・運用・研修を段階的に到達させる。

1. 計画策定の趣旨（背景・目的）

本町は、GIGAスクール構想の下で整備される1人1台端末・ネットワーク等のICT環境を「学習基盤」として位置付け、授業改善（個別最適な学び×協働的な学び）・学びの保障（不登校や病欠等）・校務DX（働き方改革）を一体的に推進する。国は、ICT環境整備を単なる効率化ではなく、学習基盤として授業改善に不可欠なものとして位置付けており、本計画はその考え方に沿って策定する。

[※令和7年度以降の学校におけるICT環境の整備方針及び学校のICT環境整備3か年計画\(2025～2027年度\)について\(通知\)](#)

また本町は、令和12年度に義務教育学校を新築開校予定であり、町の校務DX計画は学校統合を見据えた校務のデジタル・トランスフォーメーション（DX）推進を掲げている。[厚沢部町校務DX計画](#)

本計画は、新校舎におけるICT・ネットワーク設計を“町の標準”として先に確定し、現校舎段階から運用・研修・ルールを揃えることで、開校初年度から教育DXを安定稼働させることを目的とする。

2. 計画の位置付け

本計画は、文部科学省の「学校教育情報化推進計画」およびその策定通知に基づき、学校設置者として策定する計画である。[文部科学省「学校におけるICT活用について」](#)

本町においては、次の既存計画・方針と整合を図る。

- 厚沢部町 校務DX計画（ネットワーク統合・ゼロトラスト、クラウド化、生成AI、チャット、教育ダッシュボード等）
- 厚沢部町 1人1台端末の利活用に係る計画（端末活用目標、研修受講率、学びの保障等）

[厚沢部町 1人1台端末の利活用に係る計画](#)

3. 対象範囲（学校・人数・端末・回線）

(1) 現行校（令和8年度時点）

- 厚沢部小学校：児童95名、教職員26名
 - 館小学校：児童25名、教職員14名
 - 厚沢部中学校：生徒82名、教職員22名
- 合計：児童生徒202名、教職員62名

(2) 義務教育学校（令和12年度開校時点の想定）

- 児童生徒：187名
- 教職員：39名

(3) 端末台数（令和8年度より導入）

- 児童生徒用：208台
- 教職員用：50台
- 教育委員会用：2台

※令和12年度の児童生徒数想定187名に対し、児童生徒用端末の余剰分は故障・不具合対応等の予備機として計画的に確保し、学習の継続性を担保する（予備機整備は町計画上の重要論点）。

(4) 回線

- 光フレッツ

4. 現状と課題（整理）

本町の「1人1台端末の利活用に係る計画」では、端末の破損・不具合対応、持ち帰り運用に伴う課題、同時接続時の帯域・セッション不足、教員のICT活用スキル格差、双方向授業（不登校・病欠対応）の未整備等が整理されている。

また、「校務DX計画」では、校務・授業ネットワークの統合とゼロトラスト化、校務支援のクラウド化、生成AI、チャット、教育ダッシュボード等の方向性が示されている。

5. 目指す姿（基本方針）

(1) 授業（学び）

1人1台端末とクラウド基盤を学習基盤として、授業改善を日常化し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させる。

(2) 学びの保障

不登校・病欠等の児童生徒に対し、ICTを活用した学習機会（双方向オンライン授業を含む）を確保する体制を整備する。

(3) 校務DX（働き方改革）

校務と授業のICT環境を統合し、教職員が場所を問わず安全に業務を行えるロケーションフリー環境を整備する。クラウドや生成AI等を活用し業務負担を軽減し、教育の質を向上させる。

(4) クラウド基盤とID運用（厚沢部町の運用標準）

- 校務：Microsoft 365
- 授業：Google Workspace

- ID運用：同一人物が2アカウント運用（校務用・授業用）として明確に分離し、目的外利用を抑制し、運用ルールを簡素化する。校務DX計画の方向性（ネットワーク統合・ゼロトラスト等）と整合させつつ、現場運用としては「迷わない二分」を採用する。

6. 具体的な取組（整備・利活用・運用体制）

6-1. ICT環境整備（学習基盤）

（ア）端末の安定運用

- 予備機整備（上記の余剰端末活用を含む）
- 故障・不具合時の交換フロー整備、修理費の見通し
- 持ち帰りに向けた利用指導マニュアル整備（町計画）

（イ）ネットワーク整備（令和12年新校舎＝町標準）

- 新校舎は、授業・校務・校内運用を前提に、セキュリティと運用性を両立したネットワーク設計を採用する（校務DX計画の統合・ゼロトラスト化の方向性と整合）。
- 現校舎は、新校舎標準への移行を見据え、同時接続課題等の改善を段階的に実施する。国の整備方針が示す「学習基盤としてのICT環境整備」の考え方を踏まえる。

6-2. ICT利活用（授業改善）

- 端末活用：調べ学習・意見表出・相互交流の3観点での端末活用を週3回以上（町計画目標）
- 協働編集：探究型学習・プロジェクト学習での共同編集を積極導入（町計画）

6-3. 学びの保障

- 双方向オンライン授業を全校で実施可能な体制整備（町計画）
- 心の健康観察等のICT活用（町計画）
- 特別支援：サポートアプリ等を活用した計画管理・情報共有（校務DX計画）

6-4. 校務DX

- 校務・授業ネットワーク統合とゼロトラスト化（校務DX計画）
- 校務支援のクラウド化とC4th活用、文書配布・連絡のクラウド化（校務DX計画）
- 生成AIの導入と研修（校務DX計画）
- 教育ダッシュボード活用（校務DX計画）

7. 研修（人材育成）

- ICT研修を毎年実施し、研修受講率100%を目指す（町計画）

8. 目標（KPI）・点検評価

KPIの中核は町計画で明示された数値目標等を採用し、年度ごとに点検・評価を行う。

- 授業：端末活用（調べ学習・意見表出・相互交流）週3回以上

- 研修：ICT研修受講率100%
- 学びの保障：双方向オンライン授業の全校実施可能体制整備

9. 年次計画（令和8～12年度）

- 令和8年度：端末導入／予備機運用開始／持ち帰り運用・故障対応フロー確立／研修100%開始
- 令和9年度：校務（M365）・授業（Google）の二系統運用定着／双方向授業の手順・機材・校内体制整備
- 令和10年度：新校舎ICT要求仕様（ネットワーク、認証、端末運用、セキュリティ、校務・授業の二系統運用）確定
- 令和11年度：新校舎ICT構築・検証・移行訓練（教職員39名体制を前提に運用設計）
- 令和12年度：義務教育学校開校／新校舎標準で本格運用／評価・次期計画へ
（年次計画の骨格は、町の校務DX計画の工程・方向性を踏まえて構成。）

10. 情報セキュリティ・個人情報保護（骨子）

国の整備方針における「学習基盤としてのICT環境整備」の考え方を参照しつつ、校務DX計画の統合・ゼロトラスト等の方向性と整合させ、運用ルール・体制を整備する。